

# WING DAILY

## Airline & Aviation E-mail News

発行所 航空新聞社：WING DAILY編集部  
〒107-0052 東京都港区赤坂4-8-6 赤坂余湖ビル3階  
TEL(03)3796-6647 FAX(03)3796-6643  
URL=<http://jwing.net> E-mail=[mail@jwing.net](mailto:mail@jwing.net)  
購読料 半年34,560円 年間64,800円(消費税含む)

### 【HEADLINE NEWS】

#### ★サーブ社ブスケCEO、日本との防衛技術協力探る 共同開発の可能性、T-X対日提案の可能性も

スウェーデンのサーブAB社のヘーカン・ブスケ(Hakan Buskhe)社長兼CEOがこのほど来日し、日本との幅広い防衛技術協力の可能性を検討していることを明らかにした。また、ボーイングと共同で米空軍次期練習機T-Xとして新規開発機を提案しており、全貌は現時点で紹介することはできないものの、採用された暁には日本の将来練習機として提案する可能性もあることに言及した。

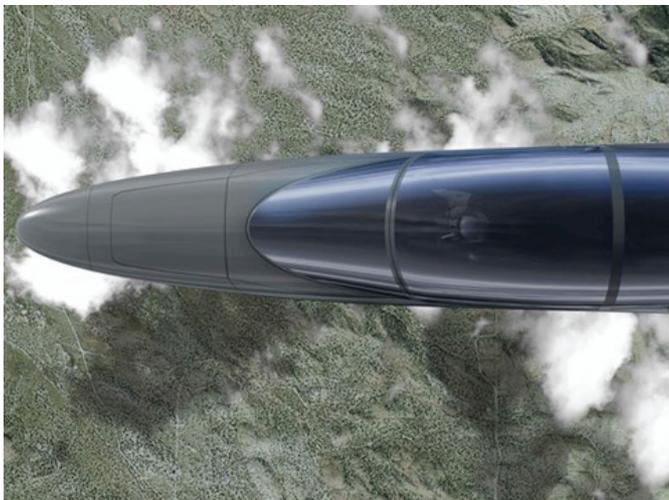


ヘーカン・ブスケ・サーブ社長兼CEO

ブスケCEOは、スウェーデンの防衛技術は全般的には米国や日本に及ばないところもあるかもしれないものの、特定分野では世界一といえるものがあるとの認識を示しており、そうした特定分野においては米国と協力関係を構築しているとのことで、将来的に日本とも相互補完的にサブシステム面で協力する可能性があるとも語った。

#### 最新のグリペンEがロールアウト ネットワーク戦闘など総合力を強化

サーブは先頃、ブラジルとの共同開発となるグリペン戦闘機の最新型グリペンEをロールアウトさせた。同機はマルチセンサやネットワーク戦闘能力を持つ最新鋭機であり、現代の航空戦闘に対応できるものだと説明した。グリペンは現代



ボーイングとサーブが共同開発した米空軍T-Xの完成予想図の一部。唯一の公表資料と言う(提供：SAAB)



ロールアウトしたグリペンE(提供：SAAB)

の戦闘機で最も小型軽量であり、ステルス性の付加はせず、赤外線追尾センサやデータリンクなどの強化で総合的な戦闘能力の強化を図っている。グリペンEはブラジル向けに空母搭載改修の検討も行われているという。

ブスケCEOは、日本との防衛協力は60年前に始まったことに触れ、技術研究本部のX1実験機としてSTOL(短距離離着陸)システムの研究開発に使用された小型機が、サーブ「サフィール」機であったことを紹介。さらに、近年ではスウェーデンの防衛産業の統合により傘下となったFFV、コックムス社の製品が、自衛隊に幾種類か採用されていることも紹介した。具体的には84ミリ無反動砲カール・グスタフ、自走式無人掃海装置、GFRP製掃海艇船体製造技術、そして潜水艦用スターリングエンジンなどがある。

サーブは自社生産の完成品輸出より、製造は採用国の現地生産を進めてきた。日本でもこれらの装備の多くは国産化されているとブスケ氏は指摘した。

#### 装備品輸出が国内向け上回る

日本とスウェーデンは、共にロシアを隣国とし、地政学的に似た環境にあるとブスケCEOは指摘する。海岸線の長い国土など類似点が多く、専守防衛重視の国防政策を維持してきた。しかし、冷戦終結後、スウェーデンは防衛産業の維持のため、積極的な防衛装備品の海外移転を進めることになった。

その販売先は100カ国、うち35カ国では現地での製造に関与している。輸出はスウェーデン政府の厳しい管理下であり、無制限な輸出を行っているわけではないが、この30年間で国内向けより海外向けの方が多くなっている。今後はアジア、太平洋地域への販売が増加する可能性が高いとみて、今回、日本などアジア各国を歴訪している。合併によりサーブ社は航空機だけでなく、レーダーなどの電子機器、艦艇の分野を合わせ、スウェーデンの防衛生産の大半を収めるに至っている。製品分野別シェアについて、ブスケ氏は航空機が依然最大シェアなのは確かだが、電子機器は航空機にも艦艇に

も搭載され、区分は必ずしも明確ではない。製品数は600種類を超えているという。

防衛産業にとって、この4年間ほどで世界の安全保障環境は激変しており、これに対応していく必要があるとブスケ氏は言う。ロシアのクリミア併合のような冷戦再発に近い状況、大規模な紛争となったシリア情勢、南シナ海での中国による緊張拡大、テロ、非対称脅威の拡大、サイバー戦争と枚挙に暇がない。

ブスケCEOによれば、「世界各国は財政難のため、より少ない防衛予算で、より幅広い脅威に対応していかなければならない」との見方を示しており、その上で「防衛産業はこれに応え、革新的ソリューションを素早く廉価に提供することが求められている。新しいアイデアをより早く製品化する必要がある。それができなければ、生き残っていけない」と思っている」とブスケ氏は話す。

そうしたなかサブとしては、「コストを抑えながら、問題解決できる数少ない防衛企業である」と自負を示した。その方策として、課題解決力は技術力にあると売上の25パーセントを研究開発に投入。その一方で、設計ではモジュラー・ベース設計を徹底し、リードタイム半減を達成するなどの取り組みを達成しており、こうした取り組みはコスト削減にも繋がっていくという。

また、とくに重要なポイントとして、人材への投資を挙げており、若いエンジニアを積極的に採用し、社内に教育機関も設けていることも明かした。

### 【航空関連ニュース】

#### ★ジャブコン、ビーチクラフトの国内販売代理店に 官公庁代替需要のほか個人需要なども開拓

航空機販売およびコンサルティング、運航管理、整備・修理・改造などを手掛けるジャブコンは、テキストロン・アビエーションとの間で、ビーチクラフト機の国内販売代理店契約を締結した。これにより、ポナンザ、バロン、キングエアといったビーチクラフト機製品の国内販売を、ジャブコンが取り扱うことになる。なお、テキストロン・アビエーションは、ビーチクラフトのほか、セスナ、ホーカーといったプロペラ機からジェット機まで、幅広い製品ラインナップを有する。

ジャブコンによれば、現在、国内の需要についてはテキストロン・アビエーションと共に精査中とのこと。ビーチクラフト機は官公庁などで使用されていることから、こうした官



ポナンザG36 (提供：ジャブコン)



バロンG58 (提供：ジャブコン)



キングエア350 (提供：ジャブコン)

公庁の代替需要の取り込みを中心として、新たな需要の開拓を進めていく方針だ。新たな需要開拓の矛先としてあがっているのが、個人の需要だ。ジャブコンはセスナの認定工場であるほか、ビーチやパイパーなどの整備も行っており、こうした機体の所有者と密接なネットワークを有している。そこで、このネットワークを活かして、個人の顧客などに対しても、ダイレクトで情報提供することなどができる強みを活かして需要の深掘りを図っていく考え。

#### 将来はエアタクシ事業展開も視野

また、同社は「航空をもっと身近なものに」というポリシーを有していて、とりわけジェネラル・アビエーションはまだまだ遠い存在。ただ、「ジェネラル・アビエーションなど、使う要望はあると認識している」とのことで、「小さな航空機を手軽に使うことができるような環境づくりをしたい」とのことで、いわばエアタクシ事業のような事業展開を画策しているところ。

とりわけジャブコンが本拠とする岡山県など、西日本地区には各県に1空港以上があって、定期航空便では互いにネットワークが結ばれていないケースが多い。そうした空港間をジャブコンの製品ラインナップである小型機で結ぶことができるようにするなど、人びとが手軽に利用することができるような環境を整えて、実際に乗った人の一部が、小型機の購入に繋がることにも期待感を示した。

#### ★フジドリームエアラインズ、新社長に三輪徳泰氏

フジドリームエアラインズの新社長に、6月20日付で三輪徳泰氏が就任した。三輪氏は2004年から2010年まで兼松の社長を務め、その後、2012年にはフジドリームエアラインズの



新社長に就任した三輪徳泰氏  
(提供：フジドリームエアラインズ)

親会社である鈴与の参与に就任。同時に、静岡エアコミュータの顧問も務めた。同年6月には静岡エアコミュータの社長に就任し、2013年8月からフジドリームアビエーションエンジニアリングの社長に就任した。

▼生年月日＝1946年9月17日  
生まれ

▼最終学歴＝慶應義塾大学経済学部卒業

▼1969年＝兼松江商入社

▼2004年＝兼松代表取締役社

長就任

▼2010年＝兼松代表取締役社長退任

▼2012年＝鈴与参与、静岡エアコミュータに顧問として出向

▼2012年6月＝静岡エアコミュータ代表取締役社長就任

▼2013年8月＝フジドリームアビエーションエンジニアリング代表取締役社長(兼任)

▼2014年6月＝エスエーエス代表取締役会長就任(兼任)

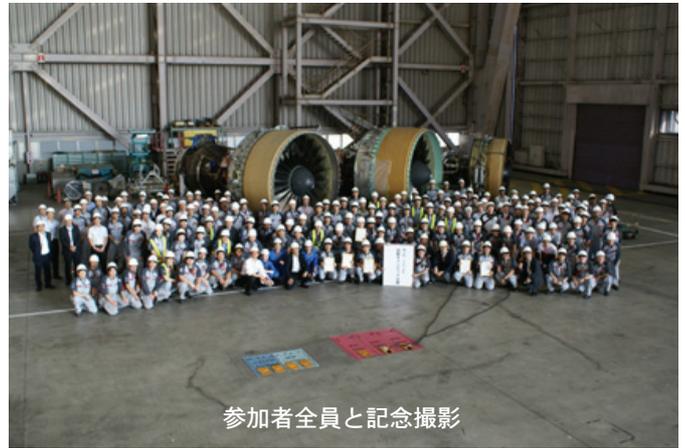
**★JALEC、3回目の技能オリンピック開催、130名が決勝へ心技体を競う7種目、オブザーバーに中日本学生参加**

JALエンジニアリング(JALEC)は6月20日、羽田空港メインテナンスセンターで航空機整備に関する基本作業を競技として競う「技能オリンピック」決勝戦を開催した。これは参加者がお互いに整備スキルを披露し、競い合うことで、仲間意識の醸成とともに、安全意識の向上を目的とした競技大会。今回は、羽田・成田地区の整備士500名が参加し、決勝に勝ち進んだ130名が優勝を目指して羽田に集結。参加者は和気あいあいとした雰囲気の中にも真剣に競技へ取り組み、仲間へ日ごろ磨いた腕を披露した。

同競技大会は、過去2012年、2013年以来となる3回目の開催。この日行われた競技は7種目で、1種目につき7チームから8チームが参加。7種目のうち、ジェネラル部門はタイヤを転がし、途中で作業を行う競技となっており、3名でリレー形式で行う。使用するタイヤは737のもので重量は約100キロにも達する。これを転がして途中のブースで作業を行い、途中作業のペナルティを加えた競技タイムを競う。またシート部



7種目の競技で130名が競った



参加者全員と記念撮影



青い作業着の中日本航空の学生も参加した

門は、2人がけのシートを所定の位置まで運び設置する競技で、時間と正確性を競う。さらに伝送部門では、LED点灯回路をつくり電線修理や故障探究を行うといった技術を要する競技となっている。そのほか、リベット修理を行う板金部門、ボルト締め付けを行う締結部門、油圧ホース取付などのリークチェック部門、接着剤塗布の技術を評価するシーラント部門と、体力だけでなく技術や頭脳も必要とするまさに心技体が試される競技ばかりだ。

過去2回の大会ではオブザーバーとして外部からの参加者を受け入れている。今回参加したチームは、インターンシップ制度で交流のある中日本航空の学生3名。ジェネラル部門に参加したが、やはり現役整備士の技術には及ばず、主催者側が格の違いを見せるかたちとなった。ちなみに2013年開催時には、オブザーバーとして全日空の整備士が参加したこともある。この競技大会は、まさに現場の交流を広げる役割を担うものとなっている。

各部門の優勝者は次のとおり。

▼ジェネラル部門＝名樂知彦、菊地兼一、根本雄太(エンジン整備センターエンジン整備部試運転課)

▼シート部門＝今上毅彦、藤波祥成、細川淳(成田航空機整備センター運航点検整備部第2運航点検整備室第1課第2係)、新海武志(成田航空機整備センター運航点検整備部第1運航点検整備室第1課第2係)

▼伝送部門＝加川恭平、荒川光太郎(羽田航空機整備センター機体点検整備部第3機体点検整備室第4課第4係)、宮井亨(羽田航空機整備センター機体点検整備部第2機体点検整備室第4課第4係)

▼板金部門＝佐々木幹、米須秀彦(羽田航空機整備センター機体点検整備部構造・塗装技術室構造技術課第2係)

▼締結部門＝宮崎裕太(羽田航空機整備センター運航整備部国内運航整備室第5課第3係)、山田篤史(羽田航空機整備センター運航整備部国内運航整備室第5課第2係)

▼リークチェック部門＝今村考宏(羽田航空機整備センター機体点検整備部第3機体点検整備室第2課第1係)、關根均

(羽田航空機整備センター機体点検整備部第3機体点検整備室第2課第5係)

▼シーラント部門=佐々木亜希仁(羽田航空機整備センター機体点検整備部第3機体点検整備室第2課第1係)、河野剛志(羽田航空機整備センター機体点検整備部第1機体点検整備室第1課第1係)

### ★日本航空学園がドローン操縦スクール開校 — 社会人向け6日間で操縦技能証明取得

日本航空学園(山梨県甲斐市)はこのほど、ドローンの操縦者と安全運航管理者の育成を目的とした「日本航空学園ドローンパイロットスクール」を6月1日から一般社会人向けに開校したと発表した。同スクールの特色としては、6日間の講習で「無人航空機操縦技能証明」が取得できるコースを設定し、モーターグライダーの体験搭乗により航空安全知識を得る内容も組込まれている。

教員は航空従事者技能証明を保有する実機のパイロット、整備士が担当している。教材ドローンはDJI社製ファントム4を使用する。

また、厚生労働省のキャリア形成促進助成金の対象となっているため、ドローン事業を目指す企業が社内で人材育成が容易に行える。

受講料は単位制6日間初級コースが21万6000円(税込み)。

有人航空機の教育機関である同校がドローンの教育を開始した背景としては、2015年12月10日に航空法が改正され、規制された場所で200グラム以上のドローンを飛ばす場合には、あらかじめ飛行許可申請を航空局に提出することが必要となり、これに伴いパイロットの伎倆と航空関係の知識の確認が求められるようになってきていることを挙げている。

一方、ドローンの活用は「空の産業革命」とも言われ、企業、教育機関、自治体が参入し、様々なドローンを活用した産業が生まれている。ドローンの性能も飛躍的に向上し、高性能、高額なドローンの出現も予想される。

同学園では、創立84周年の航空機運航、操縦教育の豊富な知識と経験を活かして、本格的なドローン操縦教育を開始したものの。

### ★NAA、成田空港で悪天候時等の緊急対応訓練 — 夜間の着陸機集中を想定、都心へのアクセスを確保

成田国際空港会社(NAA)は6月23日、国土交通省や法務省東京入国管理局成田空港支局と連携し、悪天候時などに成田空港に多くの空港滞留者を発生させないための緊急対応訓練を実施する。成田空港において、悪天候などによって夜間の一定時間帯に着陸機が集中する事態を想定し、入国審査場の混雑緩和、深夜時間帯における都心へのアクセス確保に向けた関係者の連携強化や対応能力向上を図ることが目的。

訓練実施時間は09時30分～12時00分まで。14時00分～25:00の時間帯を想定した対応を約2時間半で実施する。内容は、関係機関およびバス・タクシー会社との連絡調整、配車要請訓練、入国審査場前での案内誘導訓練、バス・タクシー乗り場での案内誘導訓練など。

参加するのは、国交省航空局、入国管理局成田空港支局、厚生労働省成田空港検疫所、財務省東京税関成田税関支署、

NAAセーフティサポート、セコム、東京空港交通、成田国際空港タクシー運営協議会、成田国際空港警察署。

### ★特定本邦航空会社、1～3月期遅延率2.7ポ悪化、欠航率0.26ポ改善

国土交通省がまとめた「平成27年度第4回航空輸送サービスに係る情報公開」によると、今年1～3月の期間における特定本邦航空会社全11社(ANA、JAL、JTA、SKY、ADO、SNJ、SFJ、APJ、JJP、VNL、SJO)の平均遅延率は前年同期比2.7ポイント悪化して11.44%、平均欠航率は0.26ポイント改善して1.78%となった。

一方、平成27年度累計では、平均遅延率が前年度累計比0.27ポイント改善して8.87%となり、平均欠航率は0.21ポイント改善して1.19%となった。

遅延率は、大手航空会社2社とスターフライヤー(SFJ)が10.0%を下回った一方、その他のLCCは軒並み10.00%超となった。各社とも、遅延要因の大半を「機材繰り」が占めた。

欠航率については、エア・ドゥ(ADO)とSFJがともに3%超えとなったが、その他の9社は2%未満。大手2社はともに1.8%台だった。3%超となった2社の理由でもっとも多かったのは「機材繰り」。一方、大手2社のケースでは「天候要因」がもっとも多かった。

### ★スターフライヤー、義援金737万円を寄付 — 熊本・大分県の被災者を支援

スターフライヤー(SFJ)は6月20日、熊本地震の被災地である熊本・大分県を支援するため、総額737万2925円の義援金を北九州市を通じて中央共同募金会に寄付したことを発表した。SFJのマイレージプログラム会員「スターリンク会員」から寄せられた618万6000円相当の義援マイル(618万6000マイル)と、同社からの義援金100万円、同社役員からの義援金18万6925円を合算した。

### ★関西の農園で育てたじゃがいもで収穫祭 — 地元の小学生招待し、関西エアポートが開催

関西エアポートは6月22日、関西空港内の「KIXそら農園」に空港の地元の田尻町立小学校の1年生約80人を招待し、農園で収穫したじゃがいもを用いた収穫祭を開催する。

同農園では、伊丹空港滑走路脇の刈り草を原料とする完全無農薬肥料(伊丹空港2号)を用いて季節の野菜を栽培しており、収穫祭で使われるじゃがいもは、同社の入社1年目の社員が手入れしたものだという。

収穫祭の参加児童には、関西・伊丹の両空港での環境に配慮した取り組みについて楽しく学んでもらうほか、収穫したじゃがいもを各家庭に持ち帰ってもらうことで、親子での食育の場を提供することに寄与したいとしている。収穫祭のほかには、空港への理解や関心を深めてもらう学びの場として、消防施設の見学会も行う。

収穫されたじゃがいもについては、このほか、関西・伊丹両空港での環境に配慮した取り組みを紹介する場として、島内事業者が利用する関西エアポートの社員食堂で、ランチメニューのひとつとして提供する予定。

## ★全国百貨店、"爆買い"効果が薄れ売上低下 訪日客の購買品目が単価安い消耗品中心にシフト

日本百貨店協会がまとめた5月の全国百貨店売上高概況によれば、売上総額は前年同月比5.1%減少した4629億円と、3ヵ月連続のマイナスに沈んだ。このマイナスの背景について同協会は、訪日外国人による"爆買い"効果が薄れてきていて、購買品目も一般物品に比べて単価の安い消耗品へと変化してきたと分析している。

同協会の調べによると、5月の売上高は、主要10都市(札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡)で4.4%減少。10都市以外の地区(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州)でも、6.5%減少していて、これまで売上を牽引してきた大規模店も含め、規模に係わらず全体的なマイナス傾向にあるという。

訪日外国人旅客はやや成長が鈍化してはいるとはいえ、未だ伸び続けている状況。日本百貨店協会によれば、訪日外国人の購買客数は12.7%増えており、40ヵ月連続で増加したものの、単価が下落したことを受けて売上高は16.6%(約134億円)減少して、2ヵ月連続で前年を下回った。

### 全国百貨店 売上高速報 2016年05月

第1表 地区別売上高

地区	売上高(千円)	構成比(%)	※店舗数調整後、( )が調整前	
			対前年増減(-率) (%)	
全国	462,922,151	100.0	※ -5.1 ( -5.3)	
10都市	314,009,590	67.8	-4.4	
札幌	11,629,868	2.5	-3.6	
仙台	6,146,059	1.3	-6.1	
東京	124,537,262	26.9	-4.5	
横浜	27,739,772	6.0	-3.1	
名古屋	29,242,566	6.3	-5.7	
京都	18,796,970	4.1	-6.0	
大阪	58,585,525	12.7	-4.7	
神戸	12,153,974	2.6	-3.8	
広島	9,583,112	2.1	-3.4	
福岡	15,594,482	3.4	-2.6	
10都市以外の地区	148,912,561	32.2	-6.5 ( -7.0)	
北海道	2,183,266	0.5	-6.5	
東北	7,533,753	1.6	-0.8 ( -1.6)	
関東	68,045,939	14.7	-8.0 ( -9.0)	
中部	11,502,658	2.5	-5.2	
近畿	20,627,556	4.5	-3.1	
中国	10,631,931	2.3	-3.2	
四国	7,479,350	1.6	-6.5	
九州	20,908,108	4.5	-8.7	

第2表 商品別売上高

商品別	売上高(千円)	構成比(%)	対前年増減(-率) (%)	
			※	
総額	462,922,151	100.0	※ -5.1 ( -5.3)	
紳士服・洋品	34,472,809	7.4	-6.9 ( -7.0)	
婦人服・洋品	97,476,852	21.1	-8.7 ( -8.9)	
子供服・洋品	12,609,462	2.7	-5.6 ( -5.7)	
その他衣料品	10,995,427	2.4	-5.5 ( -6.0)	
衣料品	155,554,550	33.6	-7.8 ( -8.0)	
身のまわり品	62,988,603	13.6	-7.6 ( -7.7)	
化粧品	35,605,411	7.7	9.3 ( 9.2)	
美術・宝飾・貴金属	25,989,823	5.6	-7.9 ( -7.9)	
その他雑貨	18,096,102	3.9	-3.5 ( -3.9)	
雑貨	79,691,336	17.2	0.2 ( 0.0)	
家具	4,653,303	1.0	-16.6 ( -16.8)	
家電	1,268,346	0.3	-8.8 ( -8.8)	
その他家庭用品	15,306,126	3.3	-6.8 ( -6.9)	
家庭用品	21,227,775	4.6	-9.2 ( -9.4)	
生鮮食品	23,700,983	5.1	-4.8 ( -5.0)	
菓子	29,373,287	6.3	-2.7 ( -2.9)	
惣菜	27,476,247	5.9	-0.8 ( -0.9)	
その他食料品	33,800,347	7.3	-1.9 ( -2.1)	
食料品	114,350,864	24.7	-2.5 ( -2.7)	
食堂 喫茶	13,529,291	2.9	-8.3 ( -8.7)	
サービス	5,369,340	1.2	-10.3 ( -10.7)	
その他	10,210,392	2.2	3.1 ( 3.1)	
商品券	10,269,216	2.2	-8.7 ( -8.8)	

注) 構成比は計算処理上必ずしも100%にはなりません。商品券は総額に含まれません。また、商品券の構成比は、総額に対する比率です。本統計には消費税は含まれておりません。

全国百貨店の売上速報：2016年5月  
(日本百貨店協会の資料より)

なお、売上高全体の97%を占める国内購買客についても、株価低迷などの消費マインドの低下を要因として、中間層、富裕層の取り込みにも苦しんだことなどを背景に、「非常に厳しい商況に終わった」と評価している。

### 【航空工業/宇宙関連ニュース】

#### ★IHI、再生冷却型LNGエンジンの研究推進

IHIはLNG(液化天然ガス)を燃料とするロケットエンジンの開発を続けているが、JAXAの指導のもと新たに性能を向上させた再生冷却型LNGエンジンの研究開発を開始している。これまで研究試作を続けたアプレータ式LNG推進系技術は確立しているという。

LNGは毒性が少なく、安定した燃料のため、ロケットや宇宙機の上段部の推進系に採用が期待されている。

### 【防衛関連ニュース】

#### ★中国情報収集艦が尖閣諸島沖を往復航行 魚釣島などの接続水域の外側を通過

防衛省は6月20日、中国海軍のドンディアオ級情報収集艦が19日から20日かけて尖閣諸島の接続水域の外側で往復航行したと発表した。同艦は6月15日に口永良部島(鹿児島県)の領海を航行し、6月16日に北大東島(沖縄県)の接続水域を航行したのと同じ艦であった。

19日午後5時頃、海上自衛隊の補給艦「はまな」が尖閣諸島南方の接続水域の外側をドンディアオ級情報収集艦が航行しているのを確認し、20日午後2時頃にかけて同海域を東西に複数回往復したことを確認した。その後、同艦は魚釣島西方の接続水域の外側を北に向けて航行し、尖閣諸島を離れた。

#### ★ロシアの潜水艦2隻が16日、20日に宗谷通過 19日には小型艦艇3隻も通過

統合幕僚監部は6月20日、ロシア海軍のキロ級潜水艦1隻が18日午後海上自衛隊第2航空群(八戸)P-3Cにより宗谷岬北西約115キロの海域を東に進んでいるのを確認し、その後、宗谷海峡を東に進んだのを確認したと発表した。6月16日午後にも別のキロ級潜水艦1隻が宗谷岬の西約170キロでP-3Cに確認され、その後宗谷海峡を東進したことが確認されている。

通常動力型のキロ級は過去に3隻が連続して通過したことがある。潜水艦の通例として艦番号は表記していない。16日に通過した艦はロシアの軍艦旗(白地に水色の×印)を艦橋に掲揚していたが、20日の艦は旗を掲げていない。

その他にも6月19日には、タランタルIII級ミサイル護衛哨戒艇2隻とグリシャIII級小型フリゲート1隻が東向きに宗谷海峡通過を確認されており、オホーツク海側で演習が行われると見られる。

## ★米海軍主催の作戦計画作成プロジェクトを海自幹校で アジア・太平洋10カ国の海軍将校が受講

海上自衛隊はこのほど、東京・中目黒の幹部学校において、米海軍主催の海軍作戦計画作成プロジェクトの開催を支援している。今回は日本を含むアジア太平洋地域の10カ国の海軍士官が参加し、6月20日に開講、20日から24日まで講義、27日から7月1日まで計画作成実習、7月1日修講式の予定。

このプロジェクトは、海軍作戦計画作成計画(ネイバル・プランニング・プロセス:NPP)をアジア太平洋地域の海軍に普及し、大規模災害などの事態に多国間で共同対処する際の計画立案に寄与することを目指している。参加予定国は豪州、バングラデシュ、インド、日本、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、アメリカ、ベトナムの各国。

### 【旅行関連ニュース】

## ★手ぶら観光カウンターの整備・機能強化を補助 国交省、予算は80億円の内数、積極応募を

国土交通省は、手ぶら観光カウンターの整備や機能強化等を行う事業者等を対象に、補助事業の公募を開始した。補助率は3分の1。予算額については、観光庁の訪日外客受入環境整備緊急対策事業費80億円の内数で、上限等は決まっていない。このため、意欲のある事業者等の取り組みを広く支援できる見通しで、積極的な応募を呼びかけている。応募受付期間は、6月20日～7月20日17時。応募先は、手ぶら観光カウンターの最寄りの地方運輸局等になる。

これは、訪日外国人旅行者が鉄道駅等で大きな荷物を持ち運ぶ不便を解消するため、空港、駅、商業施設などで荷物を一時預かったり、空港、駅、宿泊施設等へ配送するなど、「手ぶら観光」を推進している取り組みの一環。

「明日の日本を支える観光ビジョン」では、手ぶら観光カウンターを平成27年度末の80カ所から、28年度末には160カ所へと倍増させるほか、2020年までに全主要交通結節点に設置する目標を掲げている。このため、今回の補助事業では、訪日外国人旅行者の地方訪問や地方での消費拡大を促すため、地方への展開にも留意しつつ、主要交通結節点への手ぶら観光カウンターの設置について支援していく方針だ。

具体的には、今年度中に、手ぶら観光共通ロゴマーク掲出を認定または認定する見込みのあるカウンターで、手荷物集荷場・受渡場の整備や、機能強化等に対する補助を行う。

なお、6月8日時点で、手ぶら観光カウンターは日本各地に計90カ所設置されている。今年度に入り、既に10カ所増えている。内訳は、東京都20カ所、大阪府11カ所、京都府5カ所、兵庫県、横浜市、福岡市各3カ所など。また、成田空港19カ所、関空4カ所、中部2カ所などとなっている。

### 【組織・人事】

## ★国土交通省幹部人事 6月21日付

- ▼国土交通事務次官 武藤浩(国土交通審議官)
- ▼技監 森昌文(道路局長)
- ▼国土交通審議官 田端浩(大臣官房長)
- ▼国土交通審議官 毛利信二(総合政策局長)

▼国土交通審議官 花岡洋文(都市再生機構副理事長)※  
7月15日付

《大臣官房》

- ▼大臣官房長 吉田光市(復興庁統括官)
- ▼総括審議官 蒲生篤実(総合政策局公共交通政策部長)
- ▼総括審議官 田村計
- ▼技術総括審議官 坂下広朗(海事局長)
- ▼物流審議官 重田雅史(航空局次長)
- ▼危機管理・運輸安全政策審議官 東井芳隆(気象庁次長)
- ▼政策評価審議官((兼)秘書室長) 清瀬和彦(総合政策局総務課長)
- ▼サイバーセキュリティ・情報化審議官 佐々木良
- ▼官房審議官(危機管理) 七尾英弘(東北運輸局次長)
- ▼人事課長 和田信貴
- ▼総務課長 上原淳(海上保安庁総務部政務課長)
- ▼広報課長 須藤明夫(内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官(兼)内閣府地方創生推進事務局参事官)
- ▼会計課長 榊真一(大臣官房参事官(会計))
- ▼参事官(人事) 久保田雅晴
- ▼参事官(会計) 海谷厚志(総合政策局公共交通政策部交通計画課長)
- ▼参事官(税制) 益田浩(自動車局自動車情報課長)
- ▼参事官(運輸安全防災) 吉田健

《総合政策局》

- ▼局長 藤田耕三(鉄道局長)
  - ▼次長 篠原康弘
  - ▼官房審議官(総政) 麦島健志(大臣官房付(兼)内閣府地方創生推進事務局審議官)
  - ▼官房審議官(総政) 七尾英弘(東北運輸局次長)
  - ▼官房審議官(総政) 水嶋智
  - ▼官房審議官(運審) 堀家久靖(鉄道建設・運輸施設整備支援機構渉外・監査統括役)
  - ▼官房審議官(国際) 長谷川豊
  - ▼官房技術参事官(総政) 七條牧生(海外交通・都市開発事業支援機構事業推進部シニアダイレクター)
  - ▼官房参事官(物流産業) 川上泰司(復興庁統括官付参事官)
  - ▼総務課長 高原修司(海上保安庁総務部人事課長)
  - ▼政策課長 市川篤志(水管理・国土保全局水政課長)
  - ▼安心生活政策課長 長井総和(鉄道局国際課長)
  - ▼海洋政策課長 英浩道(総合政策局政策課政策企画官)
  - ▼国際物流課長 町田倫代(鉄道建設・運輸施設整備支援機構経理資金部長)
  - ▼国際建設管理官 天野雄介(水管理・国土保全局河川計画課国際室長)
  - ▼参事官 井上誠(水管理・国土保全局下水道部下水道企画課長)
  - ▼公共交通政策部長 松本年弘(経済産業省大臣官房審議官(商務流通・国際博覧会担当))
- 《鉄道局》
- ▼局長 奥田哲也(大臣官房総括審議官)
  - ▼次長 志村務
  - ▼総務課長 高橋一郎(観光庁総務課長)
  - ▼国際課長 秋田未樹(航空局航空ネットワーク部首都圏空港課東京国際空港企画室長)

## 《自動車局》

▼局長 藤井直樹

▼次長 鳥雅之(自動車局技術政策課長)

▼官房審議官(自動車) 堀家久靖(鉄道建設・運輸施設整備支援機構渉外・監査統括役)

▼自動車情報課長 長崎敏志(観光庁観光資源課長)

▼貨物課長 加藤進(大臣官房付(兼)内閣官房内閣参事官)

## 《海事局》

▼局長 羽尾一郎(大臣官房物流審議官)

▼次長 若林陽介

▼官房審議官(海事) 七尾英弘(東北運輸局次長)

▼内航課長 池光崇(大臣官房広報課長)

## 《航空局》

▼局長 佐藤善信

▼次長 平垣内久隆(大臣官房審議官(航空(国際)))

▼官房審議官(航空(国際)) 松本大樹(航空局安全部安全企画課長)

▼官房参事官(航空予算) 藤田礼子

▼官房参事官(航空安全) 森本園子

▼官房参事官(近畿圏・中部圏空港) 藤原威一郎

▼官房参事官(航空事業安全) 遠藤武

▼総務課長 菟川直也(自動車局貨物課長)

▼航空戦略課長 木村典央

▼航空ネットワーク部長 和田浩一

▼航空ネットワーク企画課長 宮澤康一

▼航空事業課長 大沼俊之(総合政策局海洋政策課長)

▼空港施設課長 長谷川武

▼首都圏空港課長 金井昭彦

▼環境・地域振興課長 岡本誠司

▼安全部長 島村淳

▼安全企画課長 多門勝良(大臣官房付(官民交流派遣・首都圏新都市鉄道))

▼空港安全・保安対策課長 酒井洋一

▼運航安全課長 高野滋

▼航空機安全課長 川勝弘彦

▼交通管制部長 石崎仁志

▼交通管制企画課長 河原畑徹

▼管制課長 今込毅

▼運用課長 甲田俊博

▼管制技術課長 松井淳

## 《海上保安庁》

▼長官 中島敬(海上保安庁海上保安監)

▼次長 花角英世

▼海上保安監 秋本茂雄(海上保安庁警備救難部長)

## 《国土交通政策研究所》

▼所長 佐々木晶二(大臣官房付(研究休職・民間都市開発推進機構都市研究センター主任研究員))

▼副所長 川西徹(運輸安全委員会事務局審議官)

## 《国土技術政策総合研究所》

▼所長 藤田光一(国土技術政策総合研究所研究総務官)

## 《国土交通大学校》

▼校長 森下憲樹

▼副校長 須見徹太郎(水管理・国土保全局水資源部水資源計画課長)

## 《地方運輸局》

▼東北運輸局次長 角野隆(港湾局付(研究休職・沿岸技術研究センター))

▼関東運輸局局長 持永秀毅(大臣官房審議官(国政、自動車、運審))

▼中部運輸局次長 岩田剛和(鉄道建設・運輸施設整備支援機構施設管理部長)

▼中国運輸局局長 鶴沢哲也(大臣官房付(兼)総合政策局(兼)総合政策局運輸審議会審理室)

▼四国運輸局次長 榎本通也(九州運輸局観光部長)

## 《辞職》

▼徳山日出男(国土交通事務次官)

▼池内幸司(技監)

▼大脇崇(大臣官房技術総括審議官)

▼野俣光孝(大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官)

▼内田傑(大臣官房官房審議官(危機管理))

▼長谷川新(総合政策局官房審議官(総政))

▼和辻健二(自動車局次長)

▼鈴木庸夫(国土交通政策研究所所長)

▼中島義勝(国土交通政策研究所副所長)

▼木谷信之(国土技術政策総合研究所所長)

▼廣木謙三(国土交通大学校副校長)

▼濱勝俊(関東運輸局局長)

▼小川晴基(中国運輸局局長)